

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	18005	事務事業名	入札管理事務費			
担当部・課名	財政部・契約監理課	評価者(課長)	宇佐川 政信	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900306	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)財政運営の透明性の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	競争入札等参加資格者(建設工事、測量・建設コンサルタント、業務委託、物品調達等)	事業の目的(意図)	市が発注する工事、業務委託、物品調達等の入札・契約事務について、公契約としての効率化を進め、透明性・競争性・公平性を有した、適切な入札・契約制度の確立を図る。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加業者の資格審査、登録及び管理</li> <li>建設工事、業務委託、物品調達等における業者選定、要件・資格審査、入札執行、入札結果の公表</li> <li>入札参加業者の指名停止処分</li> <li>入札・契約制度の見直し及び改正</li> <li>契約等審査会の開催事務</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	指名業者(述べ数) 【建設工事、測量・建設コンサルタント、業務委託、物品調達等】	達成項目/目標項目	%	目標値	3,971.0	3,971.0	-
			実績値	2,799.0	2,385.0		
			達成度(%)	70.5%	60.1%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	3,228	1,658	1,094	2,140	1,094
(予算額)	うち一財	千円	3,228	1,658	1,094	2,140	1,094
直接事業費	千円	3,186	1,652		対28年度増減理由	対29年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	3,186	1,652			
正職員人件費	千円	48,807	47,392		H28以降3つの小事業を1つの小事業(契約管理事務費)に統合し、当該シートに計上したため		
人工数	人	6.60	6.40	9.00			
支出コスト	千円	決) 51,993	決) 49,044				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	総体的に公共事業が減少する中で、企業間競争は激しさを増しており、低価格入札の増加とともに、業者の積算技術の向上も相まって同額入札による抽選件数が増加している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 設計違算による入札の取り止め事案が例年数件発生しており、各組織内での積算チェック体制の強化・徹底、改善策の構築等、設計違算の再発防止に向けた取り組みが喫緊の課題である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成26年6月に一体改正された「品確法」「入契法」「建設業法」の適用指針「発注関係事務の運用に関する指針」に基づき、継続的に制度改正や見直しを行う必要がある。平成28年度以降は「入札管理事務費」「工事検査事務費」「入札監視委員会費」を統合させ、新たに「契約管理事務費」として事業を継続する。		評価責任者コメント	入札契約事務については、常に公平性、公正性、透明性、競争性を確保するために、規則等に基づき厳正に進めている。今後も引き続き、適正な入札事務を遂行するために、必要に応じて規則等を見直し、よりよい契約制度の確立に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
-	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	建設工事入札参加資格申請	申請者に対して資格の審査を行い、要件を満たしているか確認する。	適正な有資格者を登録し、入札への公平な参加機会を与える。	181	否	0.70	0.10
②	建設工事等指名業者選定	建設工事、測量・建設コンサルタント入札参加資格者から指名業者を選定する。	指名方針のもと適正な選定を行い、入札への公平な参加機会を与える。	232	否	0.90	
③	建設工事の入札執行	競争性のある入札を実施する。	競争性のある入札を実施し、結果を公表することで、入札の透明性を図る。	207	否	0.80	
④	執行伺の審査及び契約の指導	契約事務の適正な執行を行うための審査及び指導を行う。	契約事務の適正な執行体制を確立する。	258	否	1.00	
⑤	物品業務委託入札参加資格申請	物品、業務委託入札参加資格者から、指名業者を選定する。	適正な有資格者を登録し、入札への公平な参加機会を与える。	232	否	0.90	0.10

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	物品業務委託指名業者選定	物品、業務委託入札参加資格者から、指名業者を選定する。	指名方針のもと適正な選定を行い、入札への公平な参加機会を与える。	258	1.00		
				否			
⑦	物品業務委託の入札執行	競争性のある入札を実施する。	競争性のある入札を実施し、結果を公表することで、入札の透明性を図る。	181	0.70		
				否			
⑧	契約等審査会の開催	業者選定及び入札参加資格条件の審査を行う。	適正な業者選定及び入札参加資格条件の審査を行い、入札への公平な参加機会を与える。	103	0.40		
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	18008	事務事業名	工事検査事務費			
担当部・課名	財政部・契約監理課	評価者 (課長)	宇佐川 政信	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900306	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)財政運営の透明性の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	設計金額が1,000万円を超える建設工事について、検査監による検査を行う	事業の目的 (意図)	1,000万円を超える建設工事について、厳正かつ適正な検査を実施することで、適正な施工による安全性とともに良好な品質が確保される。
事業の内容 (手段)	(工事の履行の確認と工事目的物の品質の確保) ・工事途中での中間検査の実施 ・工事目的物の引き渡しを受けるための完成検査の実施 ・積算・建設技術の指導・助言 ・工事等に係る連絡協議会の開催事務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	工事完成検査(件数)	達成項目／目標項目		%	目標値	90.0	90.0
実績値					116.0	106.0	
達成度(%)					128.9%	117.8%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	129	129	—	—
うち一財		千円	129	129	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	129	93		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	129	93			
	正職員人件費	千円	16,269	10,367		H28以降3つの小事業を1つの小事業(契約管理事務費)に統合したため、計上なし	
	人工数	人	2.20	1.40	—		
	支出コスト	千円	決) 16,398	決) 10,460			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	建設工事における先進技術や施工の高度化、積算の高精度化など、業者の能力・知識が向上する中で、発注者サイドにおける建設技術全般の知識向上やスキルアップが求められている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 技術職員の建設技術知識向上とともに、設計違算防止の対策強化・徹底が大きな課題である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	公共工事としての適正な施工、品質の確保において必要不可欠であり、今後も検査監検査を継続する。 平成28年度以降は「入札管理事務費」「工事検査事務費」「入札監視委員会費」を統合させ、新たに「契約管理事務費」として事業を継続する。		評価責任者コメント	工事の適正な施工と品質の確保のため、今後も引き続き適切な助言、指導や適正な検査事務を行っていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
—	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	建設工事の検査	工事等の履行の確認と工事目的物の品質の確保	厳正かつ適正な検査を実施し、品質、規格、性能及び数量が契約内容に適合した物件の受け渡しを確保する。	66 否		1.00	
②	建設技術の統括、指導	工事等に関する技術水準の向上	工事等に関する技術水準の向上	27 否		0.40	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	18010	事務事業名	入札監視委員会費			
担当部・課名	財政部・契約監理課	評価者(課長)	宇佐川 政信	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900306	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(6)財政運営の透明性の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市入札監視委員会(委員5名)	事業の目的(意図)	市が行う入札・契約における手続き、契約内容について、中立且つ公平な立場からの客観的な審査により、透明性ととも公平公正で競争性のある入札・契約事務が確保される。
事業の内容(手段)	入札監視委員会の開催事務 (定例会2回[5月・11月]、予備臨時会2回) 入札監視委員会の審議事案取りまとめ、公表事務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	入札監視委員会(開催回数)	達成項目/目標項目	%	目標値	2.0	2.0	—
				実績値	2.0	2.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	169	154	—	—	—
	(予算額) うち一財	千円	169	154	—	—	—
	直接事業費	千円	75	81		対28年度増減理由 対29年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	75	81			
	正職員人件費	千円	2,958	1,481			
	人工数	人	0.40	0.20	—		
支出コスト	千円	決) 3,033	決) 1,562				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	近年庁舎建設など大型事業が実施される中で、入札・契約の手続き及び契約内容に関して、透明性の確保が益々重要になってきている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 大型事業については、市民からの注目度も高いことから、継続的に入札監視委員会での審査を行う必要がある。 また、入札監視委員会での意見・審議内容については、庁内関係組織に適切且つ有効にフィードバックする必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	第3者委員による入札・契約の監視委員会として必要不可欠であり、今後も入札監視委員会を継続する。 平成28年度以降は「入札管理事務費」「工事検査事務費」「入札監視委員会費」を統合させ、新たに「契約管理事務費」として事業を継続する。	評価責任者コメント	専門的かつ中立的に入札及び契約手続きについて審議していただくことは、公平公正な入札及び契約事務を行う上で、大変有意義であり、委員会の意見を適切に反映させることで、今後もこの制度をさらに充実させていく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
—	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	入札監視委員会開催事務	中立公平な立場から、本市の行う入札・契約の過程、契約内容について審査を受ける。	第三者による監視により、入札契約の透明性を確保し、不正行為の防止を図るとともに、公正な競争を促進していく。	81		0.20	
				否			
②							
③							
④							
⑤							